

山梨県市川三郷町

総合戦略



平成27年12月



目 次

第1章 総合戦略の基本的な考え方	1
1 趣旨	1
2 目的（将来のあるべき町の姿）	1
3 総合計画と総合戦略	1
4 対象期間と計画人口	2
第2章 策定に関する基本方針	3
1 人口減少への考え方	3
2 地域創生に向けた好循環の確立	3
3 地域住民の声、企業・団体からの意見・要望の反映	5
第3章 地域課題と基本目標	8
第4章 具体的な施策とKPI（重要業績評価指標）	10
第5章 PDCAサイクルによる検証と改善	17

第1章 総合戦略の基本的な考え方

1 趣旨

市川三郷町総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中の是正と活力ある地域社会の維持を目的とした「まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)」に基づき、本町が安定した人口構造を保持し、若い世代を中心に将来にわたって町民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育て等ができる地域社会の構築に向けて、未来につなぐ確かな地域コミュニティを維持するための具体的な施策をまとめたものです。

特に、**本町の伝統ある歴史と文化を守り、優れた自然環境を活かしながら、今後も「住んで良かった」「住み続けて良かった」と思える町となるよう、従来の行政の役割や考え方にとらわれず、地域住民や民間事業者の創意工夫やノウハウを活かしたものとします。**

また、行政のみならず、産業界、教育関係者、金融機関、マスコミ、そして何よりも住民と共に一丸となって、地域における人口減少とそれに伴う様々な諸課題に対して、認識を共有し、知恵を出し合い、一人ひとり自らが考え行動するためのものとします。

2 目的（将来のあるべき町の姿）

本総合戦略では、「市川三郷町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を踏まえ、将来にわたる緩やかな人口の減少と、地域の住民が本町を誇りに思い、本町に住みたいと思えるまちづくりに向けて、人が減っても**「自然と歴史と文化を活かしたコンパクトで住みよい、きらりと光るまち、市川三郷町」**への第一歩を踏み出します。

なお、本年度、県下初の「市川三郷町手話言語条例」を制定し、手話の理解と普及を進め、手話を使用しやすい環境の構築により、ろう者が安心して暮らすことができ、この町に住む全ての人々が相互に人格と個性を尊重しあいながら、心豊かに共生することができる地域社会の実現を目指すこととしています。

3 総合計画と総合戦略

現在の「第1次市川三郷町総合計画(2007～2016)」は、「人口の減少と高齢化」「画一的な教育から地域独自の教育導入へ」「心の豊かさを求める時代へ」「安全と安心をもたらす社会に」「活力のある社会に」「暮らしやすさを体感できる社会」「自立した社会の創造」という7つの時代の潮流を見据え、【学ぶまち】【暮らしやすいまち】【楽しむまち】の3つを柱として、重点プロジェクトである『いいじゃん子育て市川三郷プロジェクト』と『市川三郷町(輪)づくりプロジェクト』のもと、日本一の暮らしやすさを目指して

の“やすらぎ”づくりを進めています。

本総合戦略は、現行の総合計画を尊重しつつ、次年度に策定する「**第2次市川三郷町総合計画(2017～2026)**」を見据えた、重点施策の『芽だし』として実施します。

4 対象期間と計画人口

本総合戦略の対象期間は、国や県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同様、**2015(平成27)年度から2019(平成31)年度までの5年間**とします。

また、最終年度の2019(平成31)年度の計画人口等については、人口ビジョンに描く人口の将来展望を実現するため、以下のとおり設定します。

- **計画人口：概ね15,800人（なお、2060年の目標人口は14,200人）**

第2章 策定に関する基本方針

1 人口減少への考え方

本町の人口は、1947(昭和 22)年に合併前の三珠地区、市川大門地区、六郷地区の合計で 28,372 人のピークを迎えた以降は現在まで減少が続いており、2010(平成 22)年現在で 17,111 人となっています。そして、国立社会保障・人口問題研究所によると、このままでは 2060 年には 8,039 人(現在の人口の 5 割弱)まで大幅に減少すると推計されています。

また、総人口に対する人口構成の推移は、1960 年時と 2010 年において、年少人口(31.6%→11.7% : $\Delta 19.9$ ㊦)、生産年齢人口(61.0%→56.0% : $\Delta 5$ ㊦)、老年人口(7.4%→32.3% : $+24.9$ ㊦)と、年少人口比率の大幅な減少と老年人口比率の大幅な増加が顕著であり、2040 年頃には生産年齢人口と老年人口の比率が各々 45%と同程度と見込まれるなど、地域社会、とりわけ経済の活力衰退が懸念されています。

このため、本町では、国が目指す「2010 年人口の 1 億 2000 万人に対し、50 年後の 2060 年人口を 1 億人」とする緩やかな人口減少(人口の減少率 : $\Delta 17\%$)を見据え、**住民アンケートで得た将来の希望出生率 1.93(*1)**と、今後の **5 力年間単位での人口の社会増 300 人~400 人程度**の実現に向けて、子どもの出生数を増やすこと、この町で暮らす人を増やすことなどへの取組みを行います。

なお、本町では人口の長期的見通しにおいて、生まれる人と亡くなる人の差である「人口の自然増減」と町外へ出て行く人と町内に来る人の差である「人口の社会増減」のどちらの影響度が大きいかを分析(*2)したところ、それぞれ 5 段階中の「3」と「2」であるため、緩やかな人口減少に向けては、「自然増」とするための施策と「社会増」とするための施策をバランスよく実施していくことが必要とされます。

*1 日本創成会議(人口減少問題検討分科会)が用いた、[(既婚者割合×夫婦の予定子ども数)+(未婚者割合×未婚結婚希望割合×希望子ども数)]×離別等効果により算出した町内在住の 20 歳~39 歳の女性アンケートによる希望出生率

*2 社人研推計に基づき、「まち・ひと・しごと創生本部」作成の 2040 年推計人口における自然増減、社会増減の影響度の分布によると、5 段階評価の 5 に近づくほど人口増減への影響度が高いとされる。

2 地域創生に向けた好循環の確立

本町は、「人口の緩やかな減少」と「人が減っても住みやすいまちづくり」に向けて、「ひと」をつくり、その「ひと」が「まち」をにぎやかにし、「しごと」を呼び込む、**好循環を確立**します。

(1) ひとづくり

本町は甲斐源氏発祥の地であり、その流れをくむ郷土の英雄である戦国大名の武田信玄公には、「**人は城 人は石垣 人は堀 情けは味方 仇は敵なり**」との名言を残されたとい伝えられるほど、“人こそが国の基である”との考え方が存在する風土のもと、『人づくり』こそが重要であると考えます。

この総合戦略では、特に、**この町の将来を担う小中学生の教育環境の充実**などを行います。

学校応援団などと連携した郷土愛教育の実践、コミュニケーションツールとしての「英語」教育の推進によるグローバル人材の育成などを行い、**地域の担い手人材の育成に取り組めます。**

また、既存の結婚・出産・子育て支援に加えて、四季の行事に合わせた婚活イベントの実施や新婚世帯への家賃補助、SNS(*3)を活用した子育て情報の発信などを行い、**この町で子育てする、子育てしたいと思う女性を増やすとともに、この町に住む女性が活躍できる環境整備に取り組めます。**

*3 Social Networking Service の頭文字をとって SNS と言う。Web サイトを利用したコミュニケーション手段

(2) まちづくり

清流の芦川が流れ、肥沃な大地の「のっぴい」では、甘々娘(とうもろこし)や大塚にんじんなどに代表される農産物の恵みがあり、また、県立自然公園四尾連湖を有するなど県内でも屈指の自然豊かな本町には、泉質と見晴らしに評価の高い温泉などもあることから、こうした本町の良さを守りつつ、資源を活かした『まちづくり』が重要です。この町を知ってもらい、来てもらい、暮らしてもらうことが必要となります。

この総合戦略では、特に、都市生活者や若者との交流から生まれる“にぎわい”や“気づき”により、この町の良さを知り、この町を誇りに思い、この町に住みたいと思う、まちづくりを行います。

また、町内に 7 か所の駅がある「身延線」の活用、2017(平成 29)年度の中部横断自動車道の山梨・静岡区間の全線開通と「六郷 I C」の設置、2027(平成 39)年のリニア中央新幹線の品川～名古屋開通による「リニア甲府駅」の設置など、これらのインフラ整備を見据えたまちづくりを考えます。

フィルムコミッションによる町の PR や身延線を活用した観光キャンペーン、地域おこし協力隊の積極的な受け入れと地域コンシェルジュによる移住希望者への相談対応、若者が定住するための住宅確保の支援などを行い、**都市との交流を通じたにぎわいづくりと、新たな視点でのまちづくりに取り組めます。**

(3) しごとづくり

本町には恵まれた自然や歴史、「和紙」「花火」「印章」といった伝統的な技術に裏付けされた地域伝統産業、肥沃な土地から産み出される評価の高い農産物があります。これらの地域素材を組み合わせた新たな観光への取り組みが必要となります。

この総合戦略では、特に、地域資源の観光資源化を推進することにより、観光農村都市へのプロデュースのための“種まき”を行います。

「のっぴい野菜」のブランド化、新規就農者支援や地域伝統産業の技術継承への支援、これらをビジネス化・起業化に繋げる“クラウド・ファンディング(*4)”等の活用に向けた検討や空き店舗を活用したチャレンジショップへの支援などを行い、**地域資源のブランド化と観光ビジネス化による、雇用の場づくりに取り組めます。また、地域と大学との協働による地域課題への調査研究や地域活性化への取り組みを行います。**

*4 群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語で、クリエイターや起業家が製品・サービスの開発、もしくはアイデアの実現などの「ある目的」のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ること(プロジェクトの実施、起業やビジネス化に向けた新しい資金調達の手法のひとつ)

3 地域住民の声、企業・団体からの意見・要望の反映

(1) 地域住民の声（アンケート結果の分析）

本町では、人口ビジョン及び総合戦略の策定に際し、「結婚・出産・子育て、定住等に関するアンケート調査」（以下「女性アンケート調査」という。）、「将来の夢（進路・就職、定住等）に関するアンケート調査」（以下「高校3年生アンケート調査」という。）、「この町に来ました（帰ってきました）アンケート調査」などを行いました。

アンケートの対象は、町内に在住の20～30歳代の女性、町内に在住の高校3年生、5年以内に町外から町内に移住した者などの幅広い年齢層から、この町の良いところ、悪いところ、住み良さ、定住促進に向けた施策、結婚・出産・子育て支援に関するご意見をいただき、この町の「強み」を次のとおり分析しました。

本町の強み（良いところ）としては、「**優れた自然環境**」、「**豊かな農産物**」、「**子育て支援の充実**」との声が、多く寄せられました。

特に、本町の6割超は森林で緑が多く、また、標高1,280mの御坂山系の山々を後背として南東側が高く、北西側を流れる笛吹川、富士川に向けて下る北西傾斜の地勢から、「北に八ヶ岳」、「西に南アルプスの峰々」を見渡すことができる眺望、町内には清流（芦川）が流れ、景観に優れた四尾連湖を中心とする県立自然公園が位置し、平地では豊かな田園風景が広がることから、この風景を守り、活かしたまちづくりへの期待が高いものとなりました。

また、これらの自然環境に加え、肥沃な土壌（のっぶい）からのブランド農産物（とうもろこし、にんじん、ごぼう、ほうれんそう）の恵みと風景、四季折々の草木や花々の風景（桜、梅、牡丹、芦川溪谷のミスミソウ、カタクリの群生、四尾連湖の紅葉）、神明の花火大会など「**色彩が豊かなまち**」との意見もありました。

【女性アンケートの調査結果(n=495)から】

①強み(良いところ)

- ・自然環境に恵まれている(51.1%)
- ・農産物がおいしい(27.5%)
- ・子育て支援が充実している(24.6%)
- ・空気がきれい、水がおいしい(17.4%)
- ・自然災害が少ない(17.0%)
- ・人情味がある(15.2%)
- ・伝統や文化が残っている(13.3%)
- ・通勤・通学に便利(12.5%)
- ・治安等がよい(11.7%)
- ・まちのイメージ・雰囲気がよい(10.9%)

②弱み(悪いところ)

- ・魅力ある雇用の場が多い(0.8%) ⇒ 魅力ある雇用の場が少ない
- ・将来発展する可能性がある(1.0%) ⇒ 将来発展する可能性がない
- ・道路・公園等整備環境がよい(1.4%) ⇒ 道路・公園等整備環境が悪い
- ・文化・教育が進んでいる(1.6%) ⇒ 文化・教育が遅れている
- ・交通機関が充実している(3.4%) ⇒ 交通機関が充実していない
- ・買い物に便利(5.3%) ⇒ 買い物が不便
- ・福祉や医療が充実している(5.9%) ⇒ 福祉や医療が充実していない

③この町に定住するために必要なこと

- ・まちに雇用(働く場所)を増やす(46.2%)
- ・結婚・出産・育児・介護しやすい環境の整備(ソフト面の充実)(45.4%)
- ・病院・公園・スポーツ施設などの公共施設の整備(ハード面の充実)(44.3%)
- ・商店街やショッピングセンターの充実(39.8%)
- ・交通機関の充実(身延線やバスを使いやすくする)(23.0%)
- ・住宅建設のための補助、家賃補助(20.6%)
- ・町営住宅(団地)の整備(13.8%)
- ・町の積極的なPR(11.2%)
- ・文化・教育環境の充実(10.3%)

【高校3年生アンケートの調査結果(n=71)から】

①この町が好きですか

- ・はい(70.4%)
- ・いいえ(4.2%)
- ・どちらとも言えない(わからない)(22.5%)
- ・不明(2.8%)

②住み場所を選択するのに最も重視(必要)とすること

- ・自然環境に恵まれている(空気がきれい、水がおいしい)(47.9%)
- ・買い物に便利(29.6%)
- ・まちのイメージ・雰囲気がよい(29.6%)
- ・通勤・通学に便利(25.4%)
- ・治安等がよい(25.4%)
- ・友達がいる(18.3%)
- ・公共交通機関が充実している(14.1%)
- ・魅力ある雇用の場が多い(会社が多い)(12.7%)
- ・地価・物価が安い(11.3%) ・ 娯楽施設や繁華街がある(11.3%)

(2) 企業・団体からの意見・要望（ヒアリング等の分析）

市川三郷町を代表する伝統産業、積極的な展開を行う企業のほか、地元の商工団体、まちづくり団体、子育てサークルなど、合計26の企業・団体等に対しヒアリングを実施したところ、次のとおり意見・要望がありました。

本町の弱み（必要なところ）としては、「このまち（良さ）を知ってもらうための効果的な広報」、「地域農産物や地域伝統産業のブランド化」、「観光推進と町内への宿泊施設の整備」をあげる声が多くありました。

特に、「神明の花火大会」や「みたまの湯」などの多数の集客が見込まれるイベントや施設の効果的な活用方法の検討、豊かな自然・歴史・文化・産物などの地域資源を活かすことができる、地域の総合プロデューサーの確保・育成への期待が高いものでありました。

また、都市生活者や若者の積極的な受け入れによる“にぎわい”と、地域再生や地域連携の核となる「地域のリーダー人材の育成」が必要であるとの意見が出されました。

【しごと】

- ・積極的な海外展開への支援。（商談会やビジネスマッチング）
- ・和紙などの伝統産業のPR強化。（地域認証制度の創設）
- ・起業のための支援。

【子育て】

- ・現行施策への高い評価と情報発信・PR不足。（SNS等を活用した情報の発信）
- ・カップルや新婚夫婦へのイメージ戦略の必要性。（子育てするなら、市川三郷町）
- ・小学生を対象とした子育て支援の充実・強化。
- ・英語教育の充実。（保育園・幼稚園からの英語教育の実施）

【みたまの湯】

- ・観光拠点としての活用促進。（宿泊施設等の充実）

【花火大会】

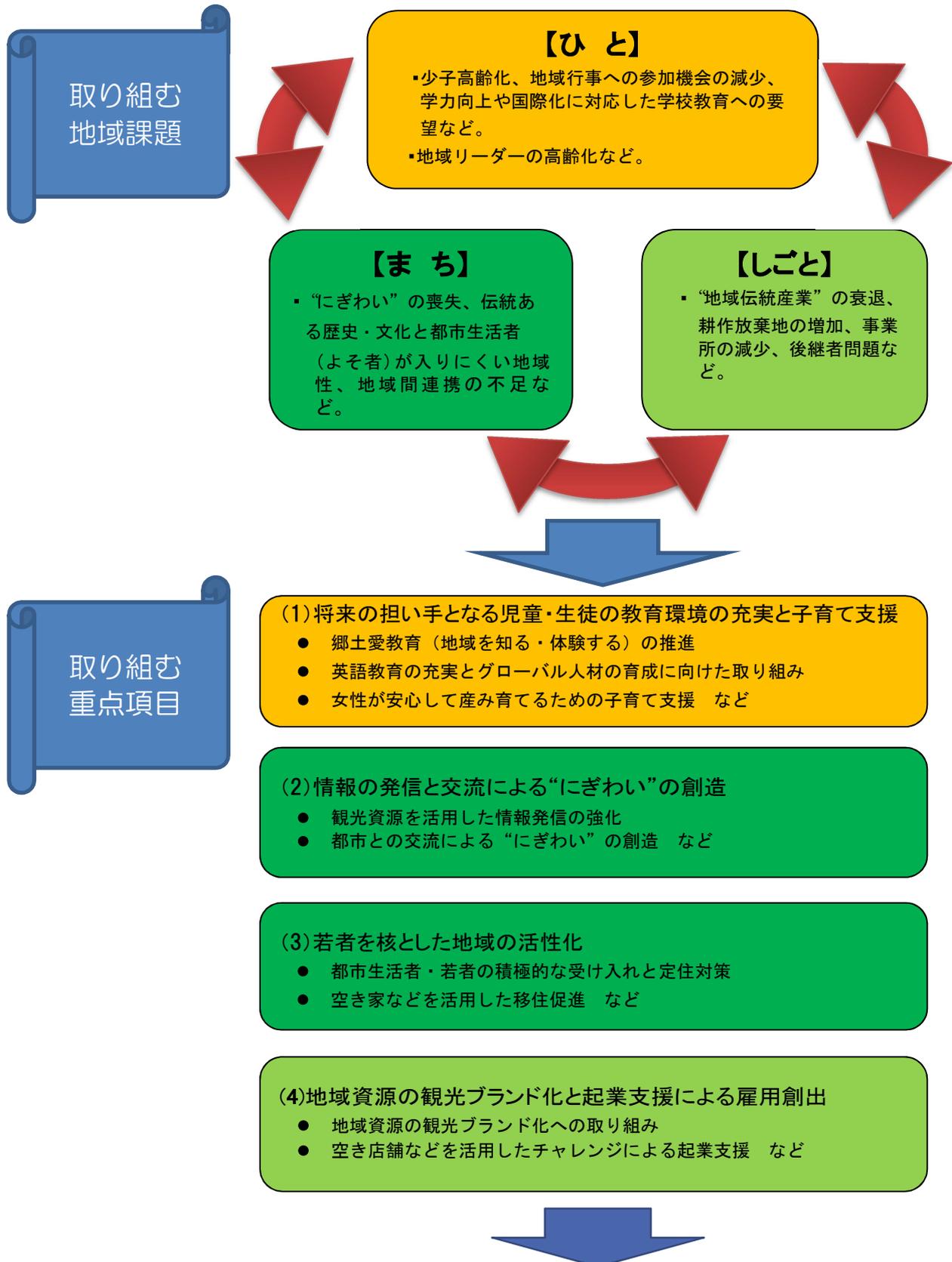
- ・地域住民との人的交流が不足。
- ・地域経済への経済波及が限定。
- ・花火大会を起点とした宿泊観光への検討。

【空き家】

- ・空き家の利用の検討。（にぎわいのための創意工夫、防災・防犯での不安解消）

第3章 地域課題と基本目標

本町のあるべき将来像に向けて、地域課題に対応し緩やかな人口の減少を図りつつ、人口が減っても住み良い地域社会を実現するため、4つの大きな柱である基本目標に沿った、この町の実情に応じた取り組みを展開します。



目指す
基本目標

【基本目標 1】

将来の担い手の育成に向けて、子育て支援の充実と郷土愛教育により、まちを誇りに思える児童・生徒を増やす

→ 数値目標:合計特殊出生率 1.50

結婚・出産・
子育てを支援する

【基本目標 2】

情報の発信と交流の推進により、知ってもらい、来てもらい、住んでもらえる、まちづくりを進める

→ 数値目標:交流人口(*5)の増 3,400人

まちへの新しい人の流れをつくる

*5 特定施設(みたまの湯、つむぎの湯、大門碑林公園、歌舞伎文化公園)の入込客数の1%増

安全に暮らすための地域連携と定住促進

【基本目標 3】

若者の積極的な受け入れと定住の促進により、地域の核となる人材の育成を進める

→ 数値目標:町外からの移住世帯数 20世帯

安心して働けるための産業振興と雇用の創出

【基本目標 4】

地域資源(自然・歴史・文化・産物)のブランド化と観光への取組により、このまちでの起業と就労を支援する

→ 数値目標:新規就労者数 50人

目指す
町の将来像

こんな町に
なって欲しい

自然と歴史と文化を活かした
コンパクトで住みよい、
キラリと光るまち、市川三郷町

第4章 具体的な施策とKPI（重要業績評価指標）

【基本目標1】

将来の担い手の育成に向けて、子育て支援の充実と郷土愛教育により、まちを誇りに思える児童・生徒を増やす

数値目標

合計特殊出生率 1.50 2019(H31)

1-1 安心して産み育てるための子育て支援

概要 出産や子育てをするため、この町に移住したいと思えるような環境の整備を図る。

施策内容 出会いの場と婚活の推進、出産や子育てに係る費用負担の軽減、保育などに関するSNSを活用した多様な情報提供、共働き夫婦が安心して働けるための支援、生涯設計をサポートするセミナーなどの開催 など。

主な事業

1. 市川三郷町婚活支援事業
2. 新婚世帯家賃助成事業
3. 子育てに効く！！市川三郷町子育て定期便事業

KPI(*6) カップル成立組数 35組
受給新婚世帯数 30世帯

1-2 特色ある教育プログラムの実施

概要 小中学校での英語教育の推進とグローバル人材の育成に向けた教育プログラムを開発する。

施策内容 小中学校における英語教育の推進、異文化理解とコミュニケーションツールとして英語力の習得に向けたイングリッシュキャンプの実施 など。

主な事業 1. 国際交流英語強化事業

KPI 児童、生徒の参加者数 330名

1-3 郷土愛教育の実践

概要 地域の歴史や文化を知り、地域の伝統行事や伝統産業を体験するなかでこの町を誇りに思う児童、生徒を育成する。

施策内容 地域学習や地域体験などを通じた愛町心教育の実践、地域住民による学校教育への参画 など。

主な事業 1. 愛町心育成事業

K P I 学校応援団の組織化 3団体（旧町単位）

***6** Key Performance Indicators の日本語訳。頭文字をとって **KPI** とも言う。組織の目標達成の度合いを定義する補助となる計量基準群である。

【基本目標2】

情報の発信と交流の推進により、知ってもらい、来てもらい、住んでもらえる、まちづくりを進める

数値目標

交流人口（特定施設）の増 3,400人 2019(H31)

2-1 戦略的なまち情報の発信

概要 町の魅力を効果的に伝えるための情報発信を図る。

施策内容 観光大使の委嘱や花火などを活用したプロスポーツイベントなどでの市川三郷町のPRの実施、フィルムコミッションへの取り組み など。

主な事業 1. 応援花火でPR事業
2. 観光大使事業

K P I 町ホームページのアクセス数 10%増（対前年度比）

2-2 身延線を活用した観光キャンペーン

概要 近隣市町村との連携による観光PR、身延線を活用した観光キャンペーンを実施する。

施策内容 JR身延線各駅の利用者に対する観光施設や特産品などのPRと住民交流事業の実施 など。

主な事業 1. ぶらり身延線の旅事業

K P I 交流参加者数（甲斐上野駅、市川大門駅、甲斐岩間駅）450名

2-3 交流による“にぎわい”の創造

概要 都市との交流を促進し、町に“にぎわい”を作りだす。

施策内容 フィルムコミッションへの積極的な対応、神明の花火大会や市川三郷四尾連稜線トレイルランなどでの交流事業の実施 など。

主な事業 1. 市川三郷フィルムコミッション事業
2. 市川三郷町へ呼ぼうプロジェクト事業

K P I フィルムコミッションに関する取材等誘致 35件

【基本目標3】

若者の積極的な受け入れと定住の促進により、地域の核となる人材の育成を進める

	数値目標	
町外からの移住世帯数	20世帯	2019（H31）年

3-1 都市生活者の受け入れの推進

概要 都市生活者の受け入れや移住を推進するとともに、新たな視点での地域課題への対応や地域情報の発信などを通じて、地域住民との協働による新たなまちづくりを図る。

施策内容 地域おこし協力隊の受け入れ、移住者や移住希望者に対する相談窓口の整備など。

主な事業 1. 地域おこし協力隊事業
2. 地域の世話人事業

K P I 県外からの移住者 8名

3-2 若者の定住対策

概要 管内小学校の児童数の確保、若者の定住を促進するための宅地分譲及び定住促進を図る。

施策内容 大塚地区、六郷地区等の宅地分譲及び町内全域での定住促進、定住促進事業に対応した金利優遇制度など町内金融機関と連携 など。

主な事業 1. 市川三郷町若者定住促進事業

K P I 大塚小学校、六郷小学校への入学児童確保数 40名

【基本目標4】

地域資源（自然・歴史・文化・産物）のブランド化と観光への取組により、このまちでの起業と就労を支援する

数値目標

新規就労者数 50人 2019（H31）年

4-1 農業の6次産業化

概要 新規就農者の積極的な受け入れや既存農家の後継者を支援するとともに、戦略的な広報・販売活動と新たな商品開発等により「NOPPUI」ブランドの強化を図る。

施策内容 地域おこし協力隊の活用と「農業生産法人(株)アグリ甲斐」での新規就農者の受け入れ支援、「NOPPUI」ブランドの認証化への支援 など。

主な事業

1. 農機具バンク事業
2. NOPPUIブランド事業
3. 新規就農総合支援事業（青年就農給付金）

K P I 新規就農者 18名

4-2 地域資源の観光資源化への取り組みと起業支援

概要 地域資源の掘り起こしを図るとともに、農業や地域伝統産業と「観光」とを結びつけた新たな起業に向けた取り組みを支援する。

施策内容 地域資源の観光資源化への対応、町・商工会等によるクラウド・ファンディング等の活用に向けた検討や空き店舗を活用したチャレンジショップの運営など。

主な事業

1. 空き店舗を活用したチャレンジショップ事業
2. サテライトオフィス等誘致事業
3. 特産品事業拡大及び雇用促進事業

K P I 出店舗数 4件

4-3 地域伝統産業の継承支援

概要 地域伝統産業の円滑な後継を支援する。

施策内容 手漉き和紙、印章に関する技術の伝承（後継者の育成） など。

主な事業 1. 手漉き和紙継承者育成事業

K P I 手漉き和紙、印章継承者 など2名

4-4 将来を見据えたマーケティング

概要 2018年の中部横断自動車道の全線開通、2020年の東京五輪の開催及び2027年のリニア中央新幹線開通を見据え、観光農村都市を視野に、中長期的な観光戦略を検討する。また、地域と大学との協働による地域課題への調査研究や地域活性化への取り組みを行う。

施策内容 中長期的な観光戦略の策定に向けた研究会の立ち上げ（インバウンド観光や滞在型観光の開発、地域農産物を活かした商品開発） など。

主な事業 1. 市川三郷町へ呼ぼうプロジェクト事業

K P I 観光戦略会議の設置

第5章 PDCAサイクルによる検証と改善

この総合戦略では、住み良いまちづくりに向けて、**PDCAサイクル(*7)**により、施策・事業の効果を検証し、必要に応じた戦略・施策の見直しを行っていきます。

このため、**外部有識者等で構成する「総合戦略検証委員会」を組織し、数値目標やKPI（重要業績評価指標）などの客観的指標の達成度を通じて成果の検証を行い、毎年度、戦略の練り直しや改善を図ります。**

***7** 事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。

Plan(計画)：従来の実績や将来の予測などをもとにして業務計画を作成する。

↓

Do(実施・実行)：計画に沿って業務を行う。

↓

Check(点検・評価)：業務の実施が計画に沿っているかどうかを確認する。

↓

Action(処置・改善)：実施が計画に沿っていない部分を調べて処置をする。

この4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。



きらりと光るまち いちかわみさと